



熊本労働局発表
局長（神保 裕臣）
平成31年1月28日

【照会先】
熊本労働局職業安定部職業対策課
課長 大村 達也
高齢者対策担当官 岡本 雄二
（電話）096-211-1704

報道関係者 各位

平成30年「外国人雇用状況」の届出状況集計結果 （平成30年10月末現在）

～外国人労働者数は10,155人。届出義務化以来、過去最高を更新～

熊本労働局（局長 神保 裕臣）は、このほど、平成30年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度については、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※であり、数値は平成30年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は10,155人で、前年同期比2,412人、31.2%の増加（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 外国人労働者を雇用する事業所数は2,438か所で、前年同期比452か所、22.8%の増加（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 国籍別では、ベトナムが最も多く4,260人（外国人労働者全体の41.9%）、次いで中国2,427人（23.9%）、フィリピン1,395人（13.7%）の順。対前年伸び率は、インドネシア（91.4%）が高い。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者が6,295人で、前年同期比で1,768人、39.1%の増加
また、永住者や日本人を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」は1,421人で、前年同期比で137人、10.7%の増加

詳細は、次頁以降をご参照ください。

【届出状況の概要】

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成 30 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 2,438 か所であり、外国人労働者数は 10,155 人であった。これは平成 29 年 10 月末現在の 1,986 か所、7,743 人に対し、452 か所(22.8%)、2,412 人(31.2%)の増加となった。

外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。 【別表 2】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っているのは 93 事業所、当該事業所で就労する外国人労働者数は 667 人であり、それぞれ事業所全体の 3.8%、外国人労働者全体の 6.6%を占めている。

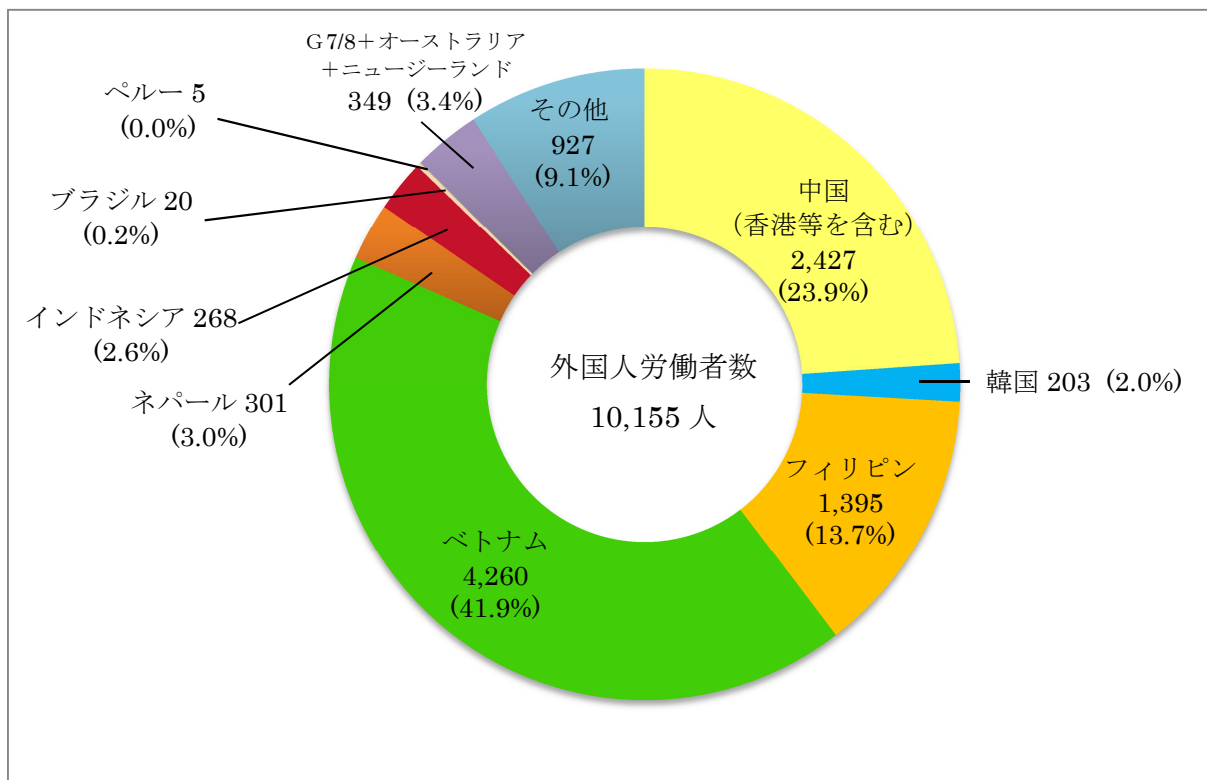
これは、平成 29 年 10 月末現在の 62 事業所、383 人に対し、事業所数は 31 か所(50.0%)、外国人労働者数は 284 人(74.2%)の増加となっている。【別表 2】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の 41.9%を占め、次いで、中国(香港等を含む)が 23.9%、フィリピンが 13.7%となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で 1,418 人(49.9%)と大幅な増加となっている。【図 1、別表 1】

【図1】 国籍別外国人労働者の割合

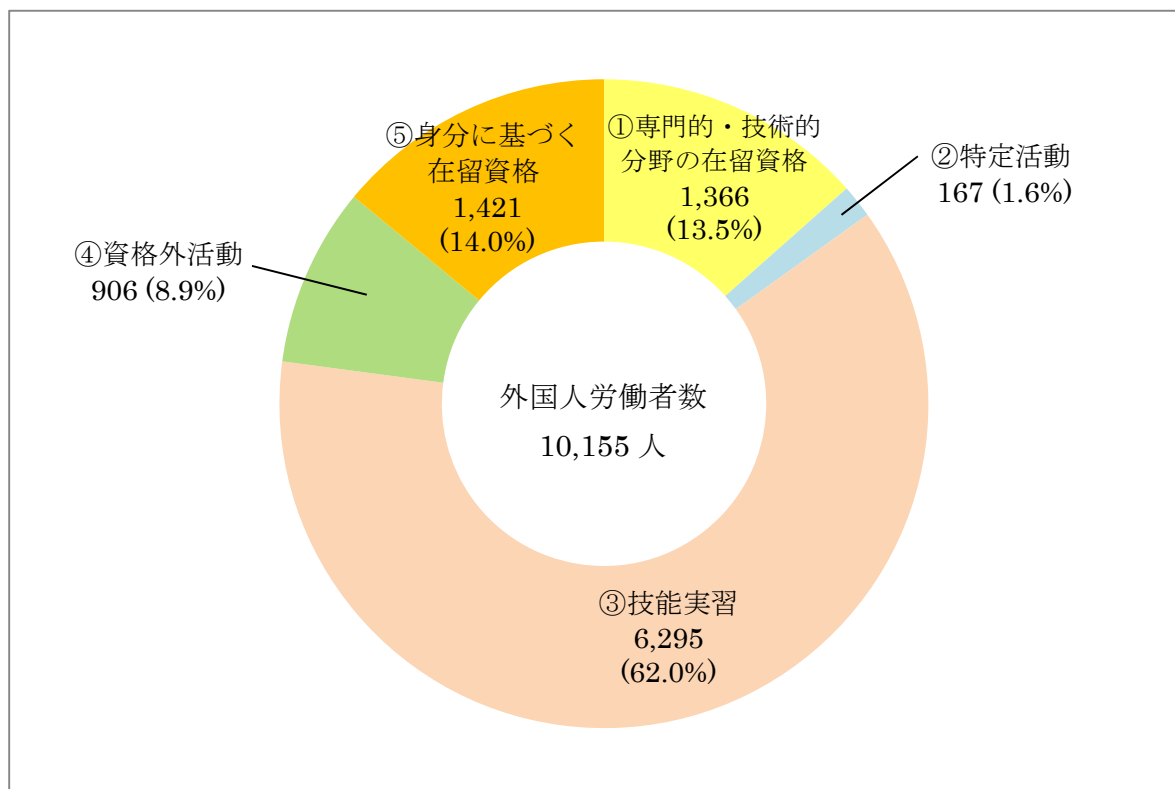


(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の62.0%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格¹」が14.0%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が13.5%となっている。

「技能実習」の外国人労働者は6,295人と前年同期比で1,768人(39.1%)増加しており、ベトナムを中心とした農業、製造業における「技能実習」での外国人の雇用が拡大している。

また、「身分に基づく在留資格」の外国人労働者は1,421人と前年同期比で137人(10.7%)増加している。【図2、別表1】

【図2】 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が47.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」が22.8%となっている。

フィリピンは「技能実習」が54.0%、「身分に基づく在留資格」が40.3%を占めており、内訳では「永住者」が29.8%となっている。

ベトナムについては、「技能実習」が85.8%を占めている。【別表1】

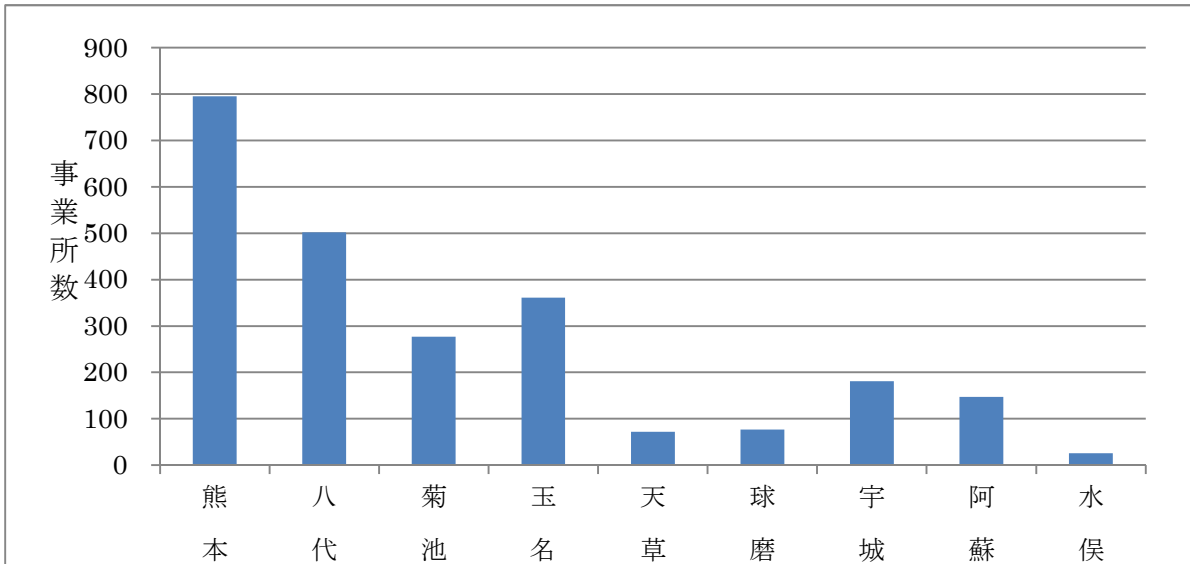
¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 安定所別の外国人雇用事業所の所在の割合は、熊本所（上益城出張所を含む、以下同じ）が 32.6% を占め次いで八代所 20.6%、玉名所 14.8%、菊池所 11.4% となっている。【図 3、別表 2】

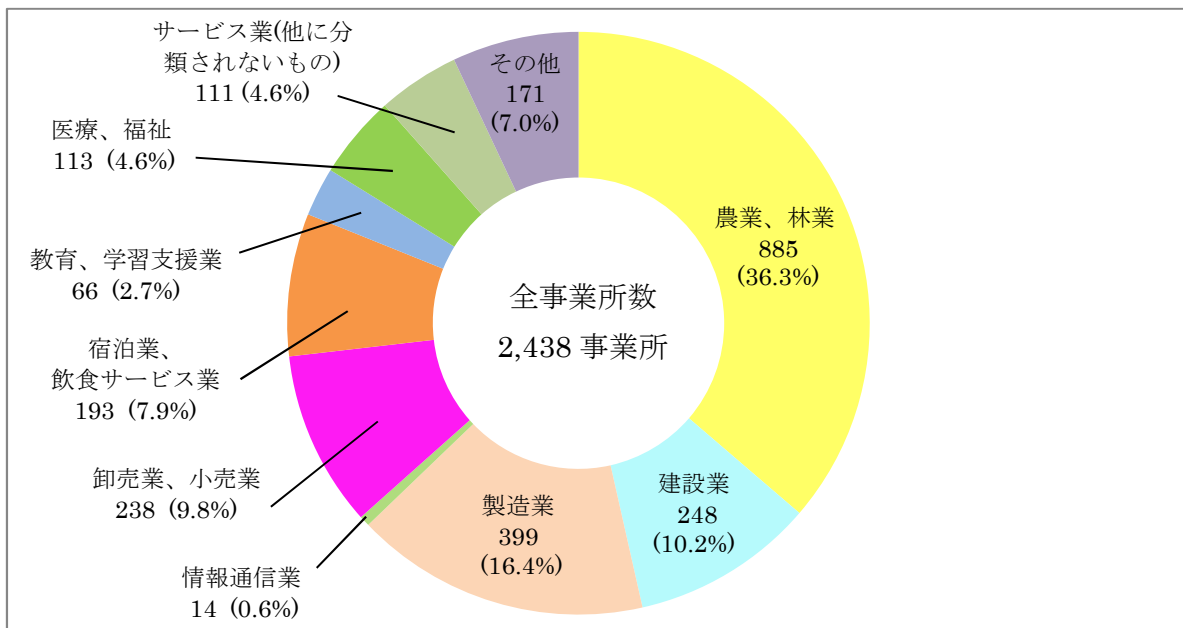
【図3】 安定所別外国人雇用事業所数



(2) 産業別にみると、「農業、林業」が 36.3% を占め、次いで「製造業」が 16.4%、「建設業」が 10.2%、「卸売業、小売業」が 9.8% となっている。

「製造業」の占める割合が前年と比べ増加している。【図 4、別表 4】

【図4】 産業別外国人雇用事業所の割合

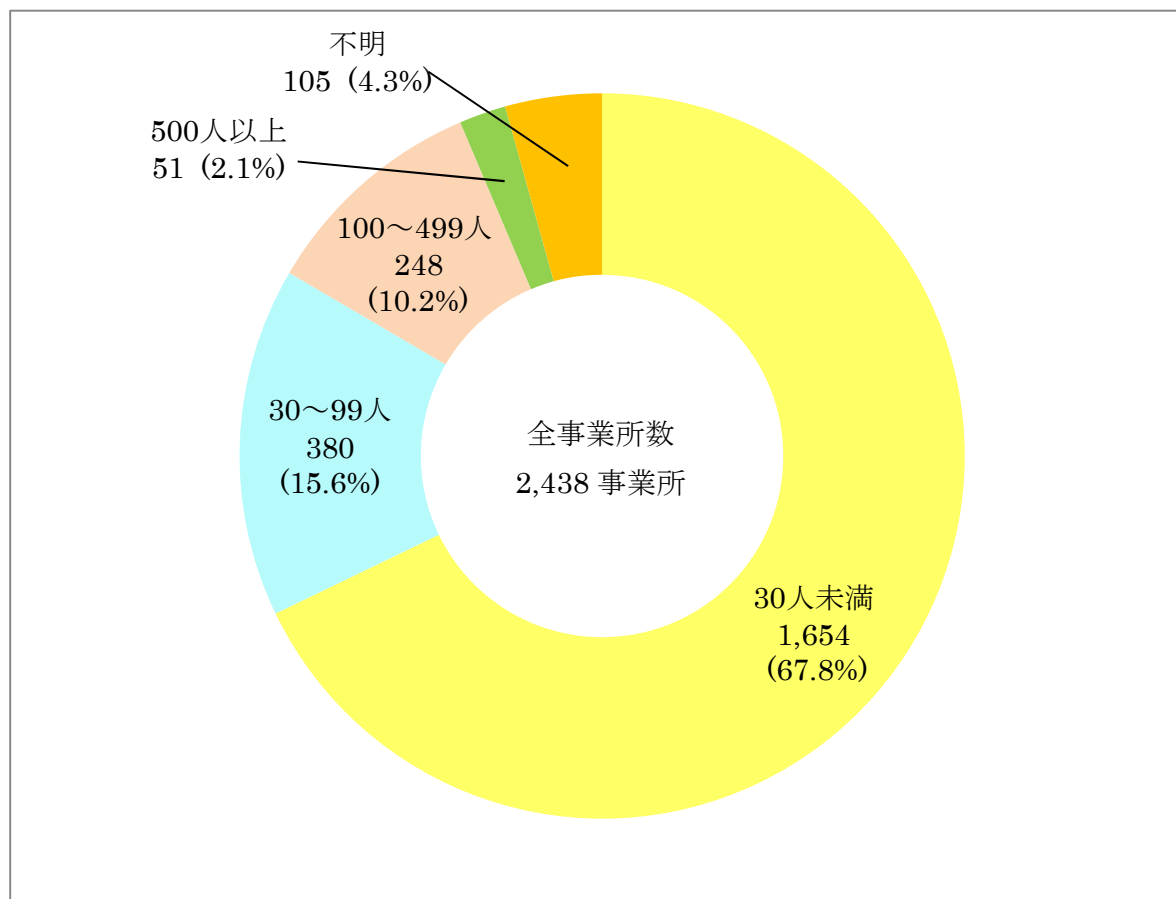


(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体 67.8% を占める。

事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30～99人」規模の事業所では前年同期比で 26.2% の増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図5、別表8】

【図5】 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



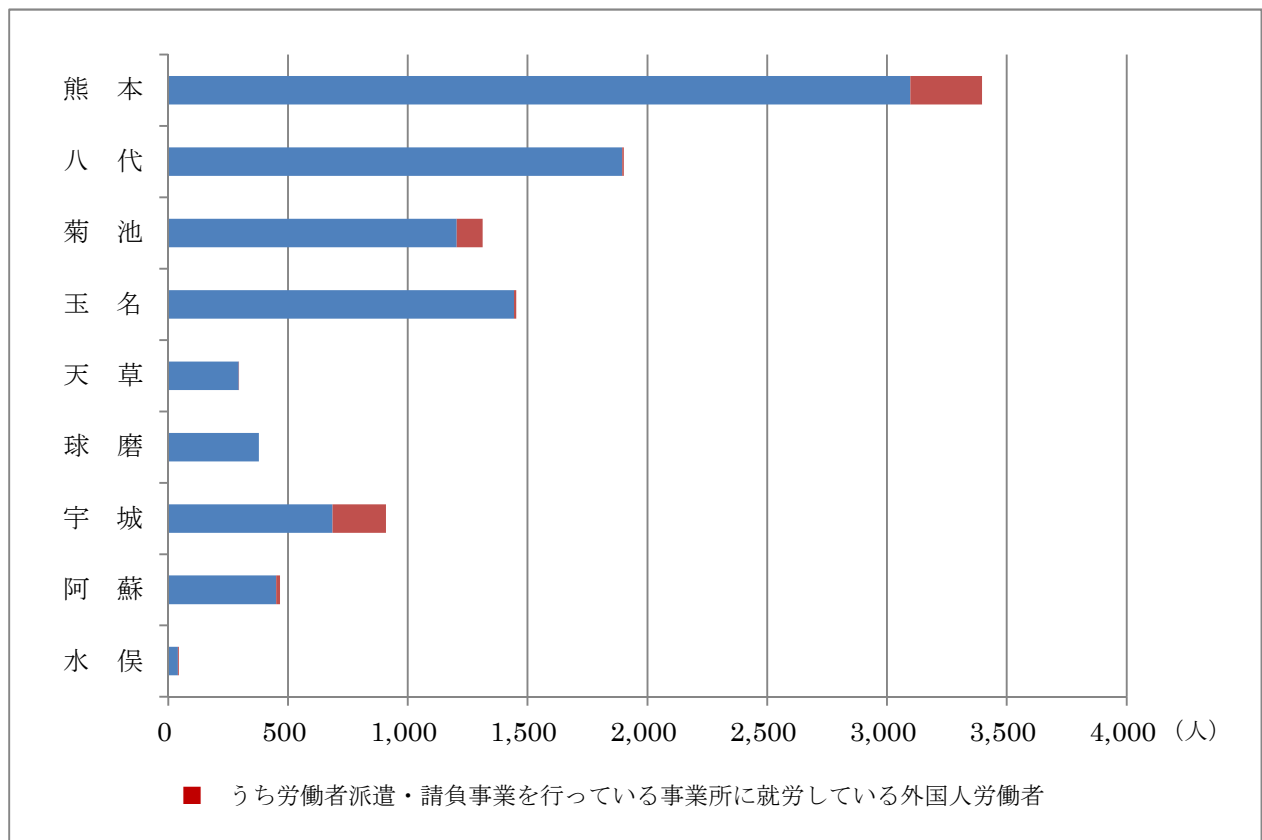
4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別の外国人労働者数の割合は、熊本所が 33.4%を占め、次いで八代所 18.7%、玉名所 14.3%、菊池所 12.9%となっており、この4所管轄で全体の4分の3を超える。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、熊本所が 8.8%、菊池所が 8.2%、宇城所が 24.5%となっている。

【図6、別表2】

【図6】 安定所別外国人労働者数



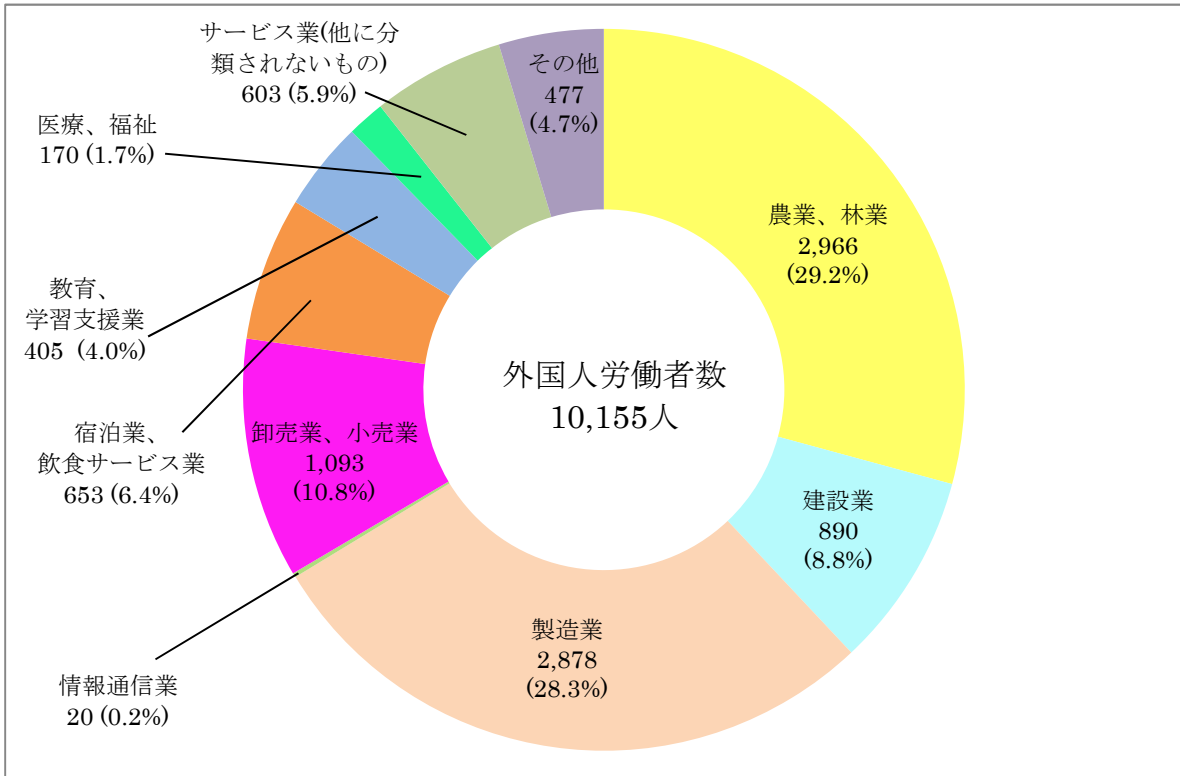
(2) 安定所別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが熊本所で 26.3%、次いで水俣所 22.7%、「技能実習」の割合が高いのは八代所、玉名所、天草所でそれぞれ7割を超えている。

「資格外活動」の割合が高いのは熊本所 18.7%、宇城所 18.5%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、水俣所で 47.7%となっている。【別表3】

(3) 産業別にみると、「農業、林業」が 29.2%、次いで「製造業」が 28.3%、「卸売業、小売業」が 10.8%となっている。

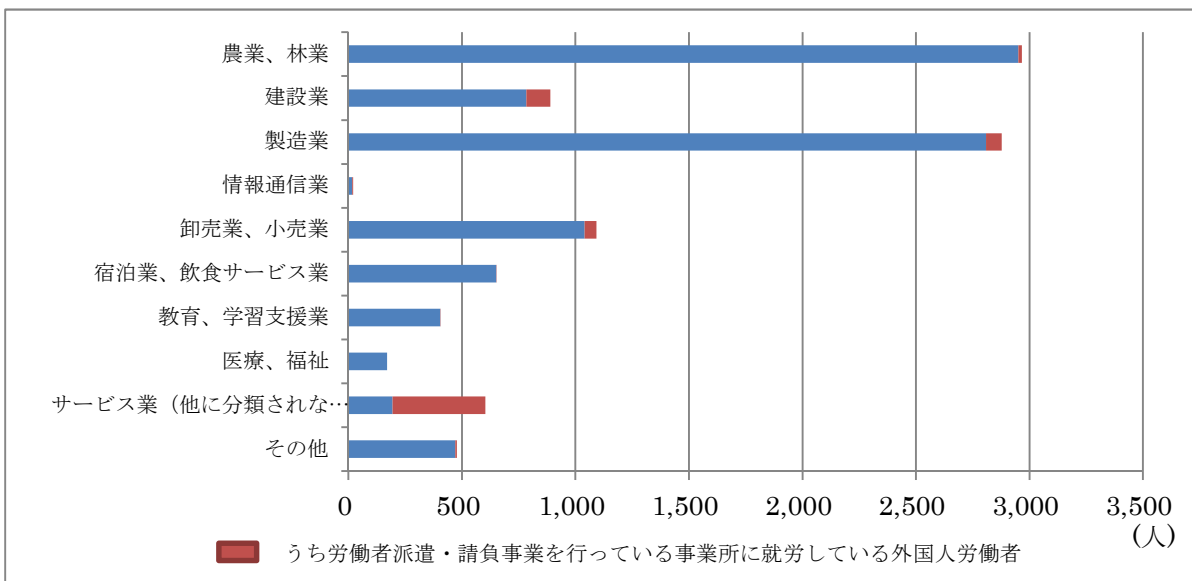
【図7-1、別表4】

【図7-1】 産業別外国人労働者数



産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では、同産業の外国人労働者全体の67.8%にあたる409人となっている。【図7-2、別表4】

【図7-2】 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



(4) 安定所別・産業別にみると、「農業、林業」については八代所の割合が高く 79.4%、次いで阿蘇所で 43.3%、玉名所で 42.3%、宇城所で 27.6%となっている。「製造業」については球磨所が 74.3%、天草所が 65.5%、菊池所が 59.3%、玉名所が 41.7%となっている。「卸売業、小売業」については熊本所で 24.8%となっている。

【別表 5】

(5) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「卸売業・小売業」が 25.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が 17.1%、「製造業」が 14.6%となっている。「技能実習」については、「農業、林業」が 46.4%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が 25.9%となっている。

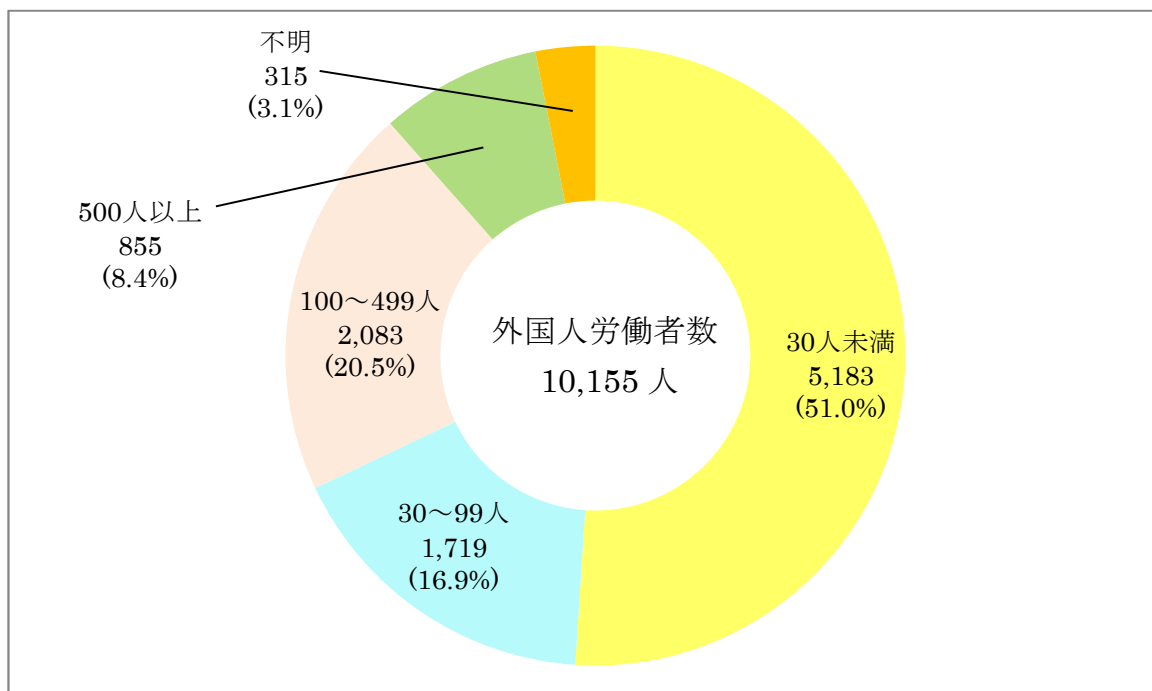
【別表 6】

(6) 国籍別にみると、中国、フィリピン、ベトナム、については、「農業・林業」がそれぞれ 30.8%、34.6%、34.2%、韓国、G7/8 等については、「教育、学習支援業」がそれぞれ 21.2%、47.9%と、最も高い割合となっている。

国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ペルーとブラジルの構成比が高く、それぞれ 60.0%、40.0%となっている。【別表 7】

(7) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の 51.0%を占める。【図 8、別表 8】

【図8】 事業所規模別外国人労働者数



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）公共職業安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (熊本労働局)

平成30年10月末現在

(単位：人)

	総数	①専門的・技術的 分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
熊本県計	10,155	1,366 (13.5%)	752 (7.4%)	167 (1.6%)	6,295 (62.0%)	906 (8.9%)	804 (7.9%)	1,421 (14.0%)	1,012 (10.0%)	302 (3.0%)	28 (0.3%)	79 (0.8%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,427 【23.9%】	554 (22.8%)	321 (13.2%)	11 (0.5%)	1,157 (47.7%)	216 (8.9%)	167 (6.9%)	489 (20.1%)	362 (14.9%)	82 (3.4%)	23 (0.9%)	22 (0.9%)	0 (0.0%)
韓国	203 【2.0%】	101 (49.8%)	81 (39.9%)	8 (3.9%)	1 (0.5%)	11 (5.4%)	10 (4.9%)	82 (40.4%)	62 (30.5%)	19 (9.4%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,395 【13.7%】	67 (4.8%)	16 (1.1%)	6 (0.4%)	753 (54.0%)	7 (0.5%)	7 (0.5%)	562 (40.3%)	416 (29.8%)	95 (6.8%)	3 (0.2%)	48 (3.4%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,260 【41.9%】	161 (3.8%)	133 (3.1%)	118 (2.8%)	3,654 (85.8%)	306 (7.2%)	298 (7.0%)	21 (0.5%)	6 (0.1%)	14 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	301 【3.0%】	51 (16.9%)	32 (10.6%)	3 (1.0%)	5 (1.7%)	241 (80.1%)	216 (71.8%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	268 【2.6%】	8 (3.0%)	3 (1.1%)	3 (1.1%)	208 (77.6%)	25 (9.3%)	20 (7.5%)	24 (9.0%)	17 (6.3%)	7 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	20 【0.2%】	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (85.0%)	14 (70.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)
ペルー	5 【0.0%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	349 【3.4%】	202 (57.9%)	31 (8.9%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	5 (1.4%)	3 (0.9%)	140 (40.1%)	90 (25.8%)	48 (13.8%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	182 【1.8%】	113 (62.1%)	15 (8.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	1 (0.5%)	67 (36.8%)	46 (25.3%)	20 (11.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	55 【0.5%】	29 (52.7%)	5 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)	25 (45.5%)	12 (21.8%)	13 (23.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	927 【9.1%】	220 (23.7%)	135 (14.6%)	17 (1.8%)	515 (55.6%)	95 (10.2%)	83 (9.0%)	80 (8.6%)	41 (4.4%)	35 (3.8%)	1 (0.1%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(熊本労働局)

平成30年10月末現在

(単位:所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)		
熊本県計	2,438	93	[3.8%]	100.0%	10,155	667	[6.6%]	100.0%
1 熊本(上益城含む)	795	52	[6.5%]	32.6%	3,396	299	[8.8%]	33.4%
2 八代	502	2	[0.4%]	20.6%	1,901	6	[0.3%]	18.7%
3 菊池	277	22	[7.9%]	11.4%	1,312	108	[8.2%]	12.9%
4 玉名	361	3	[0.8%]	14.8%	1,453	10	[0.7%]	14.3%
5 天草	72	2	[2.8%]	3.0%	296	2	[0.7%]	2.9%
6 球磨	77	0	[0.0%]	3.2%	378	0	[0.0%]	3.7%
7 宇城	181	6	[3.3%]	7.4%	909	223	[24.5%]	9.0%
8 阿蘇	147	4	[2.7%]	6.0%	466	16	[3.4%]	4.6%
9 水俣	26	2	[7.7%]	1.1%	44	3	[6.8%]	0.4%

注1: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(熊本県計)に対する、各安定所管轄の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所管轄の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数 (熊本労働局)

平成30年10月末現在

(単位:人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
熊本県計	10,155	1,366 (13.5%)	752	167 (1.6%)	6,295 (62.0%)	906 (8.9%)	804	1,421 (14.0%)	1,012	302	28	79	0 (0.0%)
1 熊本 (上益城含む)	3,396	894 (26.3%)	451	28 (0.8%)	1,088 (32.0%)	634 (18.7%)	556	752 (22.1%)	538	154	19	41	0 (0.0%)
2 八代	1,901	50 (2.6%)	23	13 (0.7%)	1,731 (91.1%)	12 (0.6%)	11	95 (5.0%)	64	22	2	7	0 (0.0%)
3 菊池	1,312	104 (7.9%)	67	8 (0.6%)	875 (66.7%)	84 (6.4%)	76	241 (18.4%)	178	44	4	15	0 (0.0%)
4 玉名	1,453	55 (3.8%)	36	96 (6.6%)	1,221 (84.0%)	4 (0.3%)	2	77 (5.3%)	54	21	0	2	0 (0.0%)
5 天草	296	29 (9.8%)	3	4 (1.4%)	226 (76.4%)	2 (0.7%)	0	35 (11.8%)	25	9	0	1	0 (0.0%)
6 球磨	378	49 (13.0%)	23	2 (0.5%)	260 (68.8%)	2 (0.5%)	0	65 (17.2%)	50	12	0	3	0 (0.0%)
7 宇城	909	75 (8.3%)	60	4 (0.4%)	584 (64.2%)	168 (18.5%)	159	78 (8.6%)	45	25	3	5	0 (0.0%)
8 阿蘇	466	100 (21.5%)	85	12 (2.6%)	297 (63.7%)	0 (0.0%)	0	57 (12.2%)	42	10	0	5	0 (0.0%)
9 水俣	44	10 (22.7%)	4	0 (0.0%)	13 (29.5%)	0 (0.0%)	0	21 (47.7%)	16	5	0	0	0 (0.0%)

注1: () の数値は、安定所別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (熊本労働局)

平成30年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)
	うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)			うち派遣・請負労働者 [比率] (注3)		
全産業計	2,438	93 [3.8%]	100.0%	10,155	667 [6.6%]	100.0%
A 農業、林業	885	4 [0.5%]	36.3%	2,966	15 [0.5%]	29.2%
うち 農業	882	4 [0.5%]	36.2%	2,963	15 [0.5%]	29.2%
B 漁業	1	0 [0.0%]	0.0%	3	0 [0.0%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0%]	0.0%	3	0 [0.0%]	0.0%
D 建設業	248	10 [4.0%]	10.2%	890	107 [12.0%]	8.8%
E 製造業	399	18 [4.5%]	16.4%	2,878	69 [2.4%]	28.3%
うち 食料品製造業	101	2 [2.0%]	4.1%	785	12 [1.5%]	7.7%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 [0.0%]	0.1%	3	0 [0.0%]	0.0%
うち 繊維工業	73	0 [0.0%]	3.0%	486	0 [0.0%]	4.8%
うち 金属製品製造業	44	2 [4.5%]	1.8%	265	7 [2.6%]	2.6%
うち 生産用機械器具製造業	19	2 [10.5%]	0.8%	155	5 [3.2%]	1.5%
うち 電気機械器具製造業	29	3 [10.3%]	1.2%	219	4 [1.8%]	2.2%
うち 輸送用機械器具製造業	38	3 [7.9%]	1.6%	459	5 [1.1%]	4.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0%]	0.0%	3	0 [0.0%]	0.0%
G 情報通信業	14	1 [7.1%]	0.6%	20	4 [20.0%]	0.2%
H 運輸業、郵便業	26	0 [0.0%]	1.1%	53	0 [0.0%]	0.5%
I 卸売業、小売業	238	4 [1.7%]	9.8%	1,093	53 [4.8%]	10.8%
J 金融業、保険業	4	0 [0.0%]	0.2%	7	0 [0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	12	0 [0.0%]	0.5%	30	0 [0.0%]	0.3%
L 学術研究、専門・技術サービス業	26	1 [3.8%]	1.1%	88	4 [4.5%]	0.9%
M 宿泊業、飲食サービス業	193	2 [1.0%]	7.9%	653	2 [0.3%]	6.4%
うち 宿泊業	68	1 [1.5%]	2.8%	141	1 [0.7%]	1.4%
うち 飲食店	119	1 [0.8%]	4.9%	502	1 [0.2%]	4.9%
N 生活関連サービス業、娯楽業	33	2 [6.1%]	1.4%	69	3 [4.3%]	0.7%
O 教育、学習支援業	66	1 [1.5%]	2.7%	405	1 [0.2%]	4.0%
P 医療、福祉	113	0 [0.0%]	4.6%	170	0 [0.0%]	1.7%
うち 医療業	41	0 [0.0%]	1.7%	72	0 [0.0%]	0.7%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	72	0 [0.0%]	3.0%	98	0 [0.0%]	1.0%
Q 複合サービス事業	21	0 [0.0%]	0.9%	38	0 [0.0%]	0.4%
R サービス業 (他に分類されないもの)	111	50 [45.0%]	4.6%	603	409 [67.8%]	5.9%
うち 自動車整備業	8	1 [12.5%]	0.3%	13	2 [15.4%]	0.1%
うち 職業紹介・労働者派遣業	30	28 [93.3%]	1.2%	308	306 [99.4%]	3.0%
うち その他の事業サービス業	52	20 [38.5%]	2.1%	233	99 [42.5%]	2.3%
S 公務 (他に分類されるものを除く)	44	0 [0.0%]	1.8%	176	0 [0.0%]	1.7%
T 分類不能の産業	2	0 [0.0%]	0.1%	7	0 [0.0%]	0.1%

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数 (熊本労働局)

平成30年10月末現在

(単位:人)

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
熊本県計	10,155	2,966	29.2%	890	8.8%	2,878	28.3%	20	0.2%	1,093	10.8%	653	6.4%	405	4.0%	170	1.7%	603	5.9%
1 熊本 (上益城含む)	3,396	199	5.9%	317	9.3%	497	14.6%	20	0.6%	843	24.8%	446	13.1%	379	11.2%	69	2.0%	394	11.6%
2 八代	1,901	1,510	79.4%	91	4.8%	186	9.8%	0	0.0%	34	1.8%	17	0.9%	4	0.2%	19	1.0%	10	0.5%
3 菊池	1,312	158	12.0%	126	9.6%	778	59.3%	0	0.0%	83	6.3%	60	4.6%	5	0.4%	14	1.1%	38	2.9%
4 玉名	1,453	614	42.3%	88	6.1%	606	41.7%	0	0.0%	73	5.0%	13	0.9%	8	0.6%	10	0.7%	4	0.3%
5 天草	296	14	4.7%	17	5.7%	194	65.5%	0	0.0%	14	4.7%	5	1.7%	2	0.7%	21	7.1%	2	0.7%
6 球磨	378	16	4.2%	19	5.0%	281	74.3%	0	0.0%	6	1.6%	14	3.7%	2	0.5%	8	2.1%	2	0.5%
7 宇城	909	251	27.6%	206	22.7%	234	25.7%	0	0.0%	27	3.0%	15	1.7%	2	0.2%	10	1.1%	134	14.7%
8 阿蘇	466	202	43.3%	24	5.2%	87	18.7%	0	0.0%	10	2.1%	81	17.4%	2	0.4%	12	2.6%	15	3.2%
9 水俣	44	2	4.5%	2	4.5%	15	34.1%	0	0.0%	3	6.8%	2	4.5%	1	2.3%	7	15.9%	4	9.1%

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数(熊本労働局)

平成30年10月末現在

(単位:人)

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	10,155	2,966	29.2%	890	8.8%	2,878	28.3%	20	0.2%	1,093	10.8%	653	6.4%	405	4.0%	170	1.7%	603	5.9%
①専門的・技術的分野の在留資格	1,366	21	1.5%	76	5.6%	199	14.6%	9	0.7%	349	25.5%	233	17.1%	145	10.6%	14	1.0%	55	4.0%
うち技術・人文知識・国際業務	752	16	2.1%	63	8.4%	147	19.5%	9	1.2%	177	23.5%	178	23.7%	30	4.0%	2	0.3%	53	7.0%
②特定活動	167	1	0.6%	14	8.4%	110	65.9%	0	0.0%	10	6.0%	17	10.2%	2	1.2%	6	3.6%	4	2.4%
③技能実習	6,295	2,918	46.4%	700	11.1%	2,129	33.8%	0	0.0%	386	6.1%	26	0.4%	0	0.0%	5	0.1%	78	1.2%
④資格外活動	906	0	0.0%	35	3.9%	72	7.9%	3	0.3%	149	16.4%	244	26.9%	102	11.3%	14	1.5%	260	28.7%
うち留学	804	0	0.0%	27	3.4%	58	7.2%	3	0.4%	129	16.0%	213	26.5%	92	11.4%	10	1.2%	250	31.1%
⑤身分に基づく在留資格	1,421	26	1.8%	65	4.6%	368	25.9%	8	0.6%	199	14.0%	133	9.4%	156	11.0%	131	9.2%	206	14.5%
うち永住者	1,012	20	2.0%	41	4.1%	273	27.0%	3	0.3%	126	12.5%	83	8.2%	123	12.2%	106	10.5%	146	14.4%
うち日本人の配偶者等	302	6	2.0%	13	4.3%	77	25.5%	4	1.3%	52	17.2%	30	9.9%	31	10.3%	18	6.0%	38	12.6%
うち永住者の配偶者等	28	0	0.0%	6	21.4%	4	14.3%	0	0.0%	11	39.3%	3	10.7%	2	7.1%	0	0.0%	2	7.1%
うち定住者	79	0	0.0%	5	6.3%	14	17.7%	1	1.3%	10	12.7%	17	21.5%	0	0.0%	7	8.9%	20	25.3%
⑥不明	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (熊本労働局)

平成30年10月末現在

(単位：人)

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	
総数	10,155	667	6.6%	2,966	29.2%	890	8.8%	2,878	28.3%	20	0.2%	1,093	10.8%	653	6.4%	405	4.0%	170	1.7%	603	5.9%
中国 (香港等を含む)	2,427	127	5.2%	747	30.8%	161	6.6%	484	19.9%	4	0.2%	459	18.9%	281	11.6%	88	3.6%	58	2.4%	64	2.6%
韓国	203	25	12.3%	0	0.0%	5	2.5%	22	10.8%	4	2.0%	21	10.3%	39	19.2%	43	21.2%	7	3.4%	28	13.8%
フィリピン	1,395	91	6.5%	483	34.6%	88	6.3%	412	29.5%	5	0.4%	77	5.5%	55	3.9%	9	0.6%	78	5.6%	111	8.0%
ベトナム	4,260	218	5.1%	1,455	34.2%	469	11.0%	1,604	37.7%	1	0.0%	319	7.5%	133	3.1%	5	0.1%	5	0.1%	208	4.9%
ネパール	301	104	34.6%	0	0.0%	26	8.6%	45	15.0%	1	0.3%	33	11.0%	80	26.6%	5	1.7%	1	0.3%	99	32.9%
インドネシア	268	28	10.4%	5	1.9%	87	32.5%	90	33.6%	0	0.0%	24	9.0%	5	1.9%	10	3.7%	5	1.9%	30	11.2%
ブラジル	20	8	40.0%	1	5.0%	3	15.0%	5	25.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.0%	7	35.0%
ペルー	5	3	60.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	3	60.0%
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	349	5	1.4%	1	0.3%	3	0.9%	15	4.3%	1	0.3%	3	0.9%	3	0.9%	167	47.9%	2	0.6%	7	2.0%
うちアメリカ	182	1	0.5%	0	0.0%	2	1.1%	4	2.2%	1	0.5%	1	0.5%	0	0.0%	94	51.6%	2	1.1%	1	0.5%
うちイギリス	55	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	3	5.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.6%	28	50.9%	0	0.0%	1	1.8%
その他	927	58	6.3%	274	29.6%	47	5.1%	201	21.7%	3	0.3%	157	16.9%	56	6.0%	78	8.4%	12	1.3%	46	5.0%

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (熊本労働局)

平成30年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数	構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数			
			うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)	うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)		うち派遣・請負 労働者 (注3)			
全事業所規模計	2,438		93 [3.8%]	100.0%	10,155	667 [6.6%]	100.0%	4.2	7.2
事業所 労働者 数	30人未満	1,654	32 [1.9%]	67.8%	5,183	113 [2.2%]	51.0%	3.1	3.5
	30～99人	380	28 [7.4%]	15.6%	1,719	220 [12.8%]	16.9%	4.5	7.9
	100～499人	248	26 [10.5%]	10.2%	2,083	263 [12.6%]	20.5%	8.4	10.1
	500人以上	51	6 [11.8%]	2.1%	855	36 [4.2%]	8.4%	16.8	6.0
	不明	105	1 [1.0%]	4.3%	315	35 [11.1%]	3.1%	3.0	35.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（平成25年～平成30年）

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成25年 対前年増減比		平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比	
事業所数	1,147	6.1%	1,337	16.6%	1,475	10.3%	1,692	14.7%	1,986	17.4%	2,438	22.8%
派遣・請負	42	0.0%	42	0.0%	43	2.4%	50	16.3%	62	24.0%	93	50.0%
外国人労働者数	3,798	7.4%	4,416	16.3%	5,159	16.8%	6,422	24.5%	7,743	20.6%	10,155	31.2%
派遣・請負	122	20.8%	140	14.8%	170	21.4%	277	62.9%	383	38.3%	667	74.2%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

〇

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成25年 対前年増減比		平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比	
事業所総数	1,147	6.1%	1,337	16.6%	1,475	10.3%	1,692	14.7%	1,986	17.4%	2,438	22.8%
農業、林業	402	16.2%	470	16.9%	532	13.2%	628	18.0%	743	18.3%	885	19.1%
建設業	37	-2.7%	54	45.9%	68	25.9%	90	32.4%	163	81.1%	248	52.1%
製造業	236	-2.9%	252	6.8%	270	7.1%	280	3.7%	331	18.2%	399	20.5%
情報通信業	11	22.2%	11	0.0%	9	-18.2%	11	22.2%	9	-18.2%	14	55.6%
卸売業、小売業	135	2.3%	147	8.9%	156	6.1%	166	6.4%	194	16.9%	238	22.7%
宿泊業、飲食サービス業	73	10.6%	98	34.2%	119	21.4%	149	25.2%	156	4.7%	193	23.7%
教育、学習支援業	45	-2.2%	47	4.4%	49	4.3%	57	16.3%	59	3.5%	66	11.9%
医療、福祉	63	12.5%	81	28.6%	77	-4.9%	90	16.9%	102	13.3%	113	10.8%
サービス業（他に分類されないもの）	43	0.0%	57	32.6%	65	14.0%	81	24.6%	91	12.3%	111	22.0%
その他	102	0.0%	120	17.6%	130	8.3%	140	7.7%	138	-1.4%	171	23.9%

注1：各年10月末現在。本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成25年 対前年増減比	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比
事業所総数	1,147 6.1%	1,337 16.6%	1,475 10.3%	1,692 14.7%	1,986 17.4%	2,438 22.8%
30人未満	729 7.2%	833 14.3%	932 11.9%	1,101 18.1%	1,334 21.2%	1,654 24.0%
30～99人	211 6.0%	238 12.8%	240 0.8%	264 10.0%	301 14.0%	380 26.2%
100～499人	146 4.3%	163 11.6%	183 12.3%	196 7.1%	208 6.1%	248 19.2%
500人以上	28 -9.7%	34 21.4%	36 5.9%	39 8.3%	41 5.1%	51 24.4%
不明	33 6.5%	69 109.1%	84 21.7%	92 9.5%	102 10.9%	105 2.9%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成25年 対前年増減比	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比
外国人労働者総数	3,798 7.4%	4,416 16.3%	5,159 16.8%	6,422 24.5%	7,743 20.6%	10,155 31.2%
中国（香港等を含む）	2,423 1.1%	2,397 -1.1%	2,335 -2.6%	2,482 6.3%	2,267 -8.7%	2,427 7.1%
韓国	94 16.0%	117 24.5%	124 6.0%	137 10.5%	150 9.5%	203 35.3%
フィリピン	458 22.5%	607 32.5%	758 24.9%	937 23.6%	1,122 19.7%	1,395 24.3%
ベトナム	344 42.7%	659 91.6%	1,128 71.2%	1,804 59.9%	2,842 57.5%	4,260 49.9%
ネパール	23 187.5%	67 191.3%	114 70.1%	144 26.3%	200 38.9%	301 50.5%
インドネシア	42 -25.0%	52 23.8%	57 9.6%	80 40.4%	140 75.0%	268 91.4%
ブラジル	13 85.7%	18 38.5%	18 0.0%	16 -11.1%	19 18.8%	20 5.3%
ペルー	5 66.7%	7 40.0%	13 85.7%	8 -38.5%	6 -25.0%	5 -16.7%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	223 -5.9%	267 19.7%	297 11.2%	332 11.8%	316 -4.8%	349 10.4%
うちアメリカ	136 -8.1%	157 15.4%	175 11.5%	185 5.7%	172 -7.0%	182 5.8%
うちイギリス	31 -11.4%	30 -3.2%	33 10.0%	50 51.5%	45 -10.0%	55 22.2%
その他	173 32.1%	225 30.1%	315 40.0%	482 53.0%	681 41.3%	927 36.1%

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成25年 対前年増減比		平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比	
外国人労働者総数	3,798	7.4%	4,416	16.3%	5,159	16.8%	6,422	24.5%	7,743	20.6%	10,155	31.2%
専門的・技術的分野	425	-7.0%	552	29.9%	818	48.2%	1,122	37.2%	1,130	0.7%	1,366	20.9%
うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	361	-	423	17.2%	522	23.4%	752	44.1%
うち技術	33	0.0%	41	24.2%	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	203	3.0%	248	22.2%	-	-	-	-	-	-	-	-
特定活動	7	-53.3%	10	42.9%	63	530.0%	96	52.4%	156	62.5%	167	7.1%
技能実習	2,234	12.7%	2,493	11.6%	2,746	10.1%	3,456	25.9%	4,527	31.0%	6,295	39.1%
資格外活動	275	-16.9%	351	27.6%	414	17.9%	480	15.9%	646	34.6%	906	40.2%
うち留学	224	-20.3%	299	33.5%	331	10.7%	402	21.5%	592	47.3%	804	35.8%
身分に基づく在留資格	857	14.3%	1,010	17.9%	1,118	10.7%	1,268	13.4%	1,284	1.3%	1,421	10.7%
うち永住者	572	19.9%	693	21.2%	791	14.1%	885	11.9%	936	5.8%	1,012	8.1%
うち日本人の配偶者	230	3.6%	241	4.8%	245	1.7%	270	10.2%	355	31.5%	302	-14.9%
うち永住者の配偶者	12	-20.0%	15	25.0%	20	33.3%	26	30.0%	24	-7.7%	28	16.7%
うち定住者	43	34.4%	61	41.9%	62	1.6%	87	40.3%	69	-20.7%	79	14.5%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1：各年10月末現在。

注2：平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。